



【挨拶をする岸川秀樹委員長】

「全国自治団体労働組合連合第43回定期大会」が、去る5月11日東京都港区の東京グランドホテルにおいて、各単組から約100名の参加で開催しました。

岸川秀樹執行委員長挨拶で始まった大会は、来賓に公務公共サービス労働組合協議会（公務労協）・吉澤伸夫事務局長、政策研究フォーラム・徳田孝蔵専務理事をお招きし、ご挨拶を頂戴したのち、活発な質疑応答により組織内の理解を深め、すべての議案が満場一致で可決・承認されました。

## 第43回 自治労連定期大会が 東京都内で開催されました

わが国は、東日本大震災からの復興、原発事故の早期収束や除染対策への対応など、極めて深刻な事態に直面しており、早期の復興を実現するには、被災自治体の職員、国、及び全国の自治体から派遣された職員が、健康で元気に働くことができるよう労働環境を整備することが焦眉の課題となっております。

特に本年は、本格的な復興再生、更には日本が抱えている、構造的な危機からの脱却などに向け、政治の強力なリーダーシップが求められる非常に大事な一年になります。

世界経済に目を向けると、先月行われたフランス大統領選とギリシャ総選挙が、共に緊縮財政路線の転換を迫る結果となったことを受け、欧州債務危機の再燃懸念が市場を覆い始めており、日銀も、日本経済に悪影響を与えうる大きなリスク要因として、動向を注視しており、今後の展開については、日本経済の回復シナリオに、不透明感が強まる可能性があります。

また、昨年9月に発足した野田内閣は、一つ一つの課題を乗り越えてはいるものの、目の前の状況は大変厳しく、円高やデフレにより、先々の雇用不安が聞こえてくる中、政治は、しっかりと我が国の産業を守りながら、失業の無い安定した世の中を作らなければなりません。

このような厳しい情勢の中、公務をめぐり重要な課題も山積しており、公務員労働者の働き方や暮らしをめぐる状況は、年々厳しさを増しているという点も、認識しておく必要があります。

長期にわたって下がり続ける給与、改善が進ま

ない長時間労働、更にはメンタルヘルス問題を抱える職員の増加など、危機的状況を示す兆候は、いたるところに散見しております。

各地方自治体の労働組合は、賃金の独自削減などについて、厳しい地方財政の現状を踏まえ真摯に対応してきました。さらには、定員が削減される中にあっても、安心安全で、質の高い公共サービスを提供するために、高い使命感と、責任をもつて日々の職務に精励しています。

私も、このような職員の努力に十分に報いる賃金・労働条件の改善や、労働基本権の確立と、民主的公務員制度改革の早期実現を目指して、取組みを進めて行かなければなりません。

そのためには、上部組織である連合、公務労協、政策研究フォーラムの活動と連携を図り、自治労連の基本理念である「自由にして民主的な労働運動」を継承しながら、日本の社会の民主的な発展、労働者の生活や権利の改善を通じて、社会正義、公正を追求する活動を中心に進め、地域住民にも理解される運動を展開してまいりたいと考えております。

この我々の運動理念は、今年の8月に100周年を迎えます。友愛会の基本的な理念を継承しているものであります。

今後は、自治労連各構成組織同士の友愛と連帯の絆を強め、更なる普及と促進を図るとともに、これまで以上に、中央と地方のつながりを強化し、構成組織間の結束も強くしていきたいと考えております。

私たちは、これからの活動の方向性をしっかりと論議し、将来組織を担っていく仲間、自治労連の運動理念をしっかりと引き継いでいくためにも、本年度は今まで以上に、構成組織の皆さんの声をお聞きしながら、中央執行委員会でも中長期的計画を論議してまいります。

自治労連としての「自由にして民主的な労働運動」をさらに継承し、地域住民に理解される、質の高い、公務公共サービスの確立を目指して、職場環境や、労働条件の維持・向上に向けて、全力で取り組んでまいりますので、どうか、これまで

### 岸川委員長の挨拶

熊本県玉名郡長洲町の長洲町職員組合が自治労連に正式加盟しました。

自治労連組織対策部は、まだ互助会組織であった長洲町職員組合に、自治労連の運動理念や基本方針等を説明し、その運動理念に賛同していただいた長洲町職員組合が、組合を結成し、自治労連への正式加盟となりました。

自治労連への新組織新規加盟は、平成11年4月の熊本県の組合以来年ぶりとなる。

## 熊本県玉名郡の長洲町職員組合が 自治労連に新規加盟



加盟届けを手渡す長洲町職員組合鈴木委員長（右）と自治労連岸川中央執行委員長（左）

ながす

### 長洲町の紹介

長洲町は熊本県の北西部に位置し、玉名郡に属する。隣接している荒尾市には自治労連加盟組織の荒尾市役所新職員組合（濱村真光委員長）があり、同じ荒玉地区として、さまざまな行事を行っている。

毎年5月の「火の国長洲金魚まつり」や10月の「金魚と鯉の郷まつり」、そして観光スポットとして有名な「金魚と鯉の郷広場」、さらには予約型乗合タクシーの新公共交通システム「きんぎょタクシー」などの名称でもわかるように、長洲町は「金魚と鯉の町」です。

また、環境問題にも取り組んでおり、町内にある国内最大規模のメガソーラー施設「有明SOLAR POWER」は、地球温暖化が世界的な問題となっている現在、大変注目されています。



### 愛称募集 表彰式

自治労連定期大会交流会で行われた、自治労連新聞愛称募集の表彰式では、多くの応募作品の中から見事に最優秀賞を受賞した、荒尾市役所新職員組合の西卓也さんへ、岸川中央委員長より表彰状と記念品が手渡されました。

その後、西さんから受賞のコメントをいただいたのち「ふりーじあ」の意味を解説していただきました。

西さんは、過去の自治労連新聞で「ミスターアンダーシャツ」の異名を持つことでも知られており、今回の受賞でさらに存在感をアピールしました。



【表彰状を手渡す岸川委員長（右）と最優秀賞を受賞した西卓也さん】



【政策研究フォーラム 山本常務理事】

夕刻から同ホテルで開催された交流会は、中央執行委員長の岸川委員長が改めて今後1年間の方向性を確認し、また、この1年間のさまざまな活動ができたのは自治労連加入単組の組合員一人ひとりのおかげであったと、お礼を述べられました。

交流会よりご参加いただきまし

た、政策研究フォーラム・山本常務理

事と、国土交通省職員組合・加藤順一

委員長よりご祝辞と激励をいただい

たのち、兼武道雄副委員長の乾杯の

音頭で幕を開け、大会に引き続き来

賓の皆様にも参加していただきなが

ら、和やかなムードで交流会が始ま

りました。



東京グランドホテル  
蘭菊の間



【国土交通省職員組合 加藤委員長】

今年南から北への紹介となった、定期大会恒例となつている自治労連の「単組紹介」では、各単組が抱えている問題や、地元自慢、名産品の紹介、地元からお願いなど、お酒の力を借りての本音トークは、会場の雰囲気を一気に盛り上げました。

終始和やかな雰囲気の中で行われた交流会は、最後に、本大会の開催地東京を代表して、東京都北区・全連協の岩田道雄議長が、自治労連を築き上げてきた諸先輩方の意思を受け継ぎ、次の世代に受け渡していくことの重要性を再度述べた後、万歳三唱をおこない、第43回自治労連定期大会の交流会を締めくくりました。



【兼武道雄副中央執行委員長】

定期大会交流会の中で、昨年度実施し、「ふりーじあ」に決定した、本自治労連機関紙の愛称募集についての表彰式を開催され、荒尾市役所新職員組合の西卓也さんが表彰されました。詳細は4ページをご覧ください。

《定期大会を終えて》

今回の全国自治労団体労働組合連合会第43回定期大会の準備、運営を行っていただきました、北区職員組合をはじめとする全連協の皆様、大変お世話になりました。今年度も定期大会で決定した運動方針に沿った労働運動を展開すべく、中央執行委員一同頑張つてまいりますので、組合員の皆様方、本年度もよろしくご支援をお願いいたします。



【万歳三唱で会を締めくくる全連協・岩田議長】

自治労連 第43回定期大会

「来賓のあいさつ」

公務員サービス労働組合協議会  
吉澤伸夫事務局長

フランス大統領選挙と民主党政権を重ね、2009夏の政権交代は、我々にとって何だったのかを改めて考えると、削減削減のサルコジ政権と小泉政権を批判した政権交代であったのではないだろうか。その中で、現在国民の民意は大阪のダブル選挙でもわかるように、極めて危険な方向へ向かっている。本年は、公務員制度改革が大きく進展する1年になる。自律的労使関係制度と人事院勧告の関係にも早期の決着が必要。国会は混乱が続くが、公務員の基本的労働条件を守ることが重要な責務。公務労協一丸となって頑張りたい。

政策研究フォーラム  
徳田孝蔵専務理事

政治に携わる方々に、いったいどれほどの危機感があるのだろうか。現在の政治や経済について、もっとスピードと危機感を持って対応しなければならぬ。党内の争い、与野党の争いばかり目立っており、我々が期待している政治と違ってきているのではないだろうか。政研フォーラムの特徴、政治・大学・研究者そして労働組合の集合体である強みを生かして、社会のシンクタンクとなるべく、将来の日本のあるべき姿を示していきたい。そうすることが、私たちの次の世代への責任であり、使命である。今後も自治労連の皆さんと協力していきたい。

大会議案

今回の定期大会において全会一致で承認された、大会議案を簡単に説明します。

第一号議案 運動方針(案)について

1. 運動の基調

私たち自治労連の根底にある基本的な考え方や方向性についての再確認を行いました。また、私たちの現在おかれている状況が楽観視できない状況であり、このような時にこそ労働組合主義を実践する自治労連運動を推進し、仲間とともに相互理解を含めながら活動を推進し、働く者すべてが人間らしく、心豊かに暮らせる社会を実現するため、友愛と連帯の精神に立ち溢れた社会の実現を目指すことを基調として提案し、承認されています。

2. 2012年度年間運動基本方針

この項では、私たちを取り巻く情勢と運動の基本的な考え方について、その特徴を説明し、分析をしています。その上で、その対応方針を運動の具体的課題と進め方として示し、承認されました。

1. 総人件費削減政策の転換を求め雇用と生活を確保する取り組み
2. 労働基本権の確立と公務員給与の社会的合意を再構築する取り組み
3. 賃金及び労働所条件改善の取り組み
4. 勤務時間など労働諸条件改善の取り組み
5. 女性の労働権確立・男女平等の公務員職場づくりに向けた取り組み
6. 非常勤職員等の雇用と労働条件確保の取り組み
7. 段階的定年延長の実現に向けた取り組み
8. 退職手当見直しに対する取り組み

3. 2012年春季生活闘争

公務部門における春闘課題とその解決方法について、上部組織である公務員連絡会が示す具体的な取り組み課題と要求内容について確認し、公務員連絡会の下に力を結集して組織的に取り組んでいくことで承認されました。

課題は次のとおりです。

- ① 国家公務員制度改革関連四法案と国家公務員の給与を7.8%引き下げる臨時特例法案の同時成立
- ② 定年延長について、公的年金の支給開始年齢の段階定期繰り延べが始まる2013年度からの実現
- ③ 退職手当の制度見直し
- ④ 国の出先機関の事務事業及び組織の在り方

4. 組織の在り方強化について

現在、自治労連が直面している喫緊の課題は、産別としてのあり方と組織拡大であり、将来に向けての最重要課題となつていきます。

現状では、国や地方における財政状況の悪化や、行政改革による人件費の抑制及びアウトソーシングなどにより職員定数の削減が急激に進んでおり、自治労連においても10年前と比較し、組合数で12組織、組合員数では約1800人減少しています。これは自治労連の財政にも大きな影響があり、活動の精査だけではその減収を吸収できないところまで来ています。

そのため、今後は若手組合員の確保と育成に力を注ぎ、新たな手法を取り入れた組織拡大を実践し、将来を見据えた組織の在り方についての重点的な検討をしていくことが、最も大切であると考えます。

いつの時代でも、国民から理解と支持を獲られる「自由にして民主的な労働運動」を継承していきます。